

中国が席卷するエネ市場

日本総合研究所創発戦略センター
シニアスペシャリスト

瀧口 信一郎

米中の貿易面の対立に注目が集まっているが、中国はエネルギー市場でも圧倒的な存在感を示しつつある。今や太陽光発電機器の世界トップ10社のうち9社、風力発電タービンでは世界トップ15社のうち8社が中国企業である。原子力発電でも国産原子炉「華龍1号」の実用化に成功し、欧米や日本との技術差を縮めている。

これから本格的に立ち上がる蓄電池の市場でも同じことが起こる。中国は電気自動車の中核技術である車載用蓄電池の分野に力を入れている。2017年には、ついに中国の寧徳時代新エネルギー（CATL）が車載用蓄電池の世界トップに立った。

中国は海外企業の工場を誘致し、合併会社を設立させて技術を

習得するとともに、中国への技術移転を促す政策を進めた。世界中の大学で先端技術を習得した留学帰国組の「海亀派」に起業させる政策も打ってきた。他国の技術を取り込んだ成長といえるだろう。

ただ中国企業の強さは「パラノイア（偏執狂）的な起業家精神」を持つ人材によって生み出された面が大きいと感じる。太陽光発電市場では尚徳電力（サンテックパワー）の施正栄氏、英利綠色能源（インリーグリーンエナジー）の苗連生氏、天合光能（トリナソーラー）の高紀凡氏といった起業家が道を切り開き、激しい国内競争を経て、世界で圧倒的な地位を築いたのである。

米国との対立で中国経済は一時的に減速するかもしれない。だが

らといって10年後に中国企業が衰退しているとも考えにくい。今後、中国は世界のエネルギー市場で一段と存在感を増すはずだ。日本人以上に技術に執着を持ち、ハードワークをいとわない起業家を輩出する中国の実力を見れば、日本も冷静になって、どのように中国と協働するか考えるべきだ。中国に対する日本企業の技術的優位性は早晩なくなってしまうからだ。

約14億人の人口を抱える中国市場は、日本企業の技術維持に不可欠な場である。日本に技術の優位性が残っているうちに足掛かりを作らなければならない。中国脅威論や技術収奪の問題にとらわれるよりも、日本企業は先を見据え、中国市場をどう活用して生き残るかを考えることが先決である。